

環境リスクの認知構造：静岡県民調査から
(重近啓樹先生追悼記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-03-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 平岡, 義和 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007068

環境リスクの認知構造

—静岡県民調査から—

平岡義和

1. 問題意識

人々は、環境問題のリスク（略して、環境リスク）をどのように認知しているのだろうか。これまで、リスク認知の実証的研究は、主として社会心理学を中心に行われており、様々な知見を積み重ねてきた¹⁾。しかし、それらの多くは、一般的な認知を問うか、あるいは想定質問を用いたものであった。そして、人々の属性、すなわち社会構造的要因との関連に焦点を当てた研究は、あまり見受けられない²⁾。

ところが、東日本大震災、またそれによって引き起こされた福島原発事故によって、私たちは、実際に、原発事故のリスク、放射能汚染のリスクに曝されることになった。そのために、皮肉なことに、具体的な状況における認知を問う形で、人々の実際の環境リスクに関する認知を調査することが可能となった。

そこで、本稿では、中日新聞東海本社と共同で実施した静岡県民調査のデータを用いて、静岡県民が原発、放射能汚染といった環境リスクについて、どのように認知しているのか、またそれはどのような要因によって規定されているのか、探索的な分析を試みたい。その際、楽観バイアス、ゼロリスク指向といった、従来リスク認知に関して言われてきた傾向が、実際のリスク状況においても見られるのか、検討したい。さらに、属性要因との関係について、特に所属階層の指標として重要ではあるが、今回は調査できなかった収入に代わるものとして、階層帰属意識に焦点を当て、分析を試みることにしたい。

¹⁾ その概要は、中谷内（2003, 2004, 2008, 2012）で知ることができる。

²⁾ 例外として、中谷内（2003: 132-134）が紹介しているFlynnらの研究（1994）がある。

2. 調査の概要

今回用いるのは、2012年2月に、中日新聞社東海本社と静岡大学人文社会科学部が共同で「震災・防災・原発」をテーマに行った静岡県民調査のデータである。なお、この調査に際しては、静岡県内の全ての首長、県会議員、市町議会議員を対象にした調査も同時に実施しているが、今回は分析対象からはずした。

調査は、層化2段無作為抽出法によって、静岡県下の全ての市町から200の投票区を抽出し、その中から20歳～70歳代の県民2000人を選び、郵送法によって行った。回答者に500円の図書カードを送付するというのもあって、有効回答は1572票、有効回答率は78.6%と非常に高い数字を示した。

なお、本調査の単純集計結果の全容は、中日新聞2012年3月13日付朝刊に掲載されている。

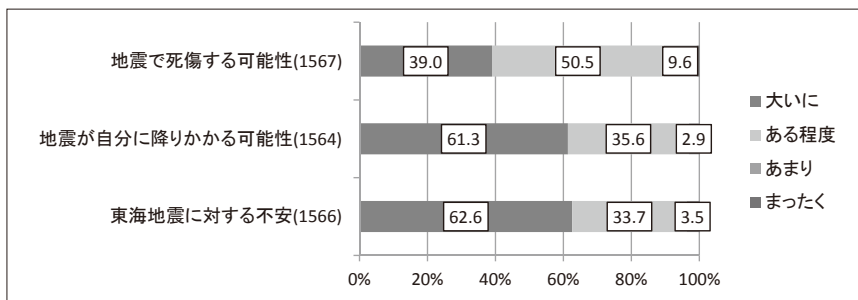
3. 楽観バイアスとゼロリスク指向

まず、単純集計の結果から、これまで社会心理学的なリスク論において指摘されていた傾向があるかどうか、見ていくことにしよう。

3-1. 楽観バイアス (optimism bias)

楽観バイアスとは、自分が曝されているリスクは、他人よりも小さいと考える傾向である (Weinstein, N.D., 1989; 中谷内, 2003: 115)。今回の調査でも、そうした傾向は存在するだろうか。地震のリスクについて、見ていこう (図1参照)。

図1 地震のリスク認知



最初に、東海地震に対して不安を感じている人は、「大いに」と答えた割合が62.6%、「ある程度」と答えた割合は33.7%で、合計すると96.3%に達した。次に、災害が自分に降りかかる可能性があるかという設問に、「大いにある」と答えた割合は61.3%、「ある程度」と答えた割合は35.6%で、合わせて96.9%であった。第3に、自分が死傷する可能性があると思う人は、「大いに」が39.0%、「ある程度」が50.5%、合計89.5%であった。

自分が死傷する可能性について、「大いに」と答えた人の割合が明らかに少ないことから、災害リスクに関しても楽観バイアスは存在すると思われる。しかし、「ある程度」と答えた人を合わせると、3つの設問で大きな違いはない。したがって、楽観バイアスは見られるものの、これまでにない大震災を経験したためか、それほど強いものではないと言えよう。

3-2. ゼロリスク指向

一般の人々はリスクを限りなく小さくすることを求めると言われる（中谷内、2003：3章）。科学ジャーナリストであるロス（1999=2001:213）は、どんな危険でも科学技術で打ち勝てるという「リスクゼロの神話」が広がっていると述べている。また、リスク認知研究の第一人者であるスロビック（Slovic, 1987:280）も、アメリカの公衆のゼロリスクを求める傾向が、産業界や政府関係者に困惑をもたらしているとの見解を示している。一方、中谷内（2004:42）は、自らの実証的研究の結果を踏まえて、一般の人々がゼロリスクを望むというのは、専門家のいまだく公衆像に過ぎないとしている。

果たして、現実の場面においては、どちらが妥当するのであろうか。今回の福島原発事故によって、人々は様々な場面で、放射能による汚染に関してどのように対応するのか、実際に態度決定、行動を迫られた。その例が、日常の買い物において、汚染の可能性のある被災地の生産物を購入するかどうかである（図2参照；N=1438）。

図2 被災地の生産物の購入

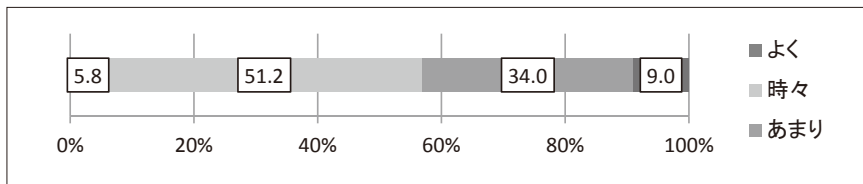


図3 がれきの受け入れ

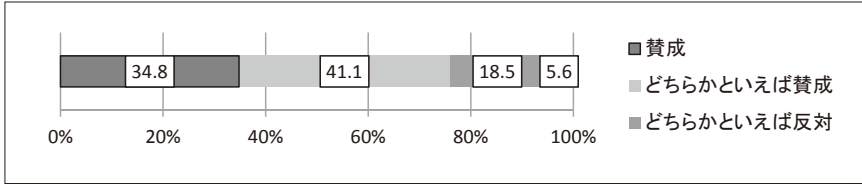


図4 飛散放射性物質の危険

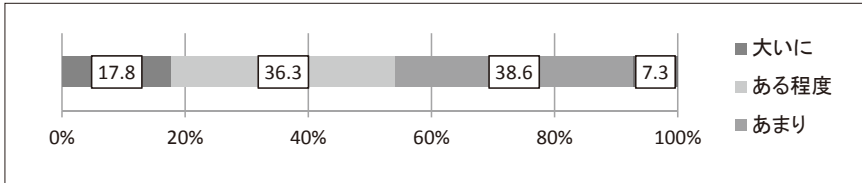
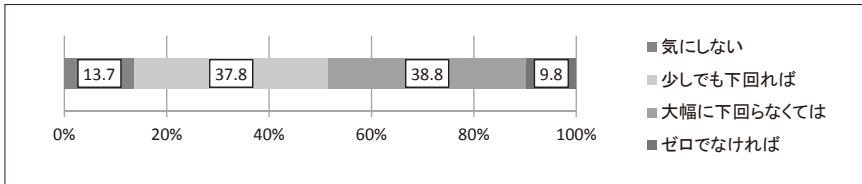


図5 食品の放射能



これについて、「よく購入する」と答えた人が5.8%、「時々」と答えた人が51.2%、「あまり購入しない」が34.0%、「まったく」が9.0%であった。「よく」と「時々」を合わせて57.0%と過半数であり、ゼロリスク指向に相当すると思われる「まったく」と答えた人は10%に満たなかった。

また、静岡県では、調査時点において被災地岩手県のがれきの受け入れが大きな問題になっていた。これに対して、「受け入れ賛成」が34.8%、「どちらかといえば賛成」が41.1%、「どちらかといえば反対」が18.5%で、「反対」は5.6%に過ぎなかった（図3参照；N=1554）。賛成が7割を超え、やはりゼロリスク指向を反映していると思われる「反対」は非常に少なかった。

さらに、飛散した放射能の危険を感じるかという設問に対し（図4参照；N=1558）、「大いに」は17.8%、「ある程度」が36.3%、「あまり」が38.6%、「まったく」が7.3%であった。危険を感じる人が半数を超えているものの、「大いに」

と答えた人は2割弱にとどまっていた。

最後に、食品の放射能汚染の規制値についてたずねる設問について（図5参照；N=1548）、「気にしない」が13.7%、「少しでも規制値を下回れば」が37.8%、「大幅に下回らなくては」は38.8%で、「ゼロでなければ」は9.8%にとどまっており、ゼロリスク指向を示す「ゼロでなければ」は1割程度に過ぎなかった。

このように、実際に放射能のリスクに曝された事態を前に、静岡県民の中でゼロリスクを求める人はかなりの少数派であった。前述した中谷内（2004）は、想定質問を用いた実験から、ゼロリスクを求めるコストが高いと認識すれば、必ずしもゼロリスクを求めないと述べている。ただ、原子力関連のゼロリスク要求は高いとしていた。同様に、これまでのリスク認知研究では、原子力ないしは原発事故は突出してリスクが高いと認知されているとの結果が示されていた（Slovic, 1987; 中谷内, 2003: 86-105）。ところが、現実の放射線に関するリスク認知を問うた今回の調査では、ゼロリスクを求める人は少数である。原発事故が現実になったにもかかわらず、人々は必ずしもゼロリスクを求めているないのである。

このように見てくると、人々は、現実のリスク状況にあたっては、事態を楽観的に捉えたり、極度にゼロリスクを求めるといった態度は示さないとと言える。

3-3. 原発に対する態度

次に、事故のリスクをかかえる浜岡原発、原発全般に関して、人々はどのような思いをいっているのだろうか。

現在進められている浜岡原発の安全対策については（図6参照；N=1549）、「十分」と答えた人は7.2%にとどまる。「不十分」が45.3%、「わからない」が47.5%であった。不十分と感じている人と判断できないとする人の割合が拮抗する結果であった。

図6 浜岡原発の安全対策

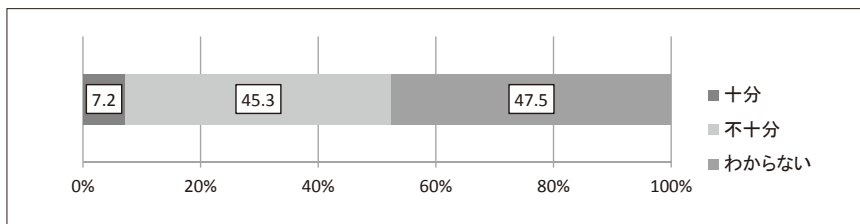


図7 浜岡原発の今後

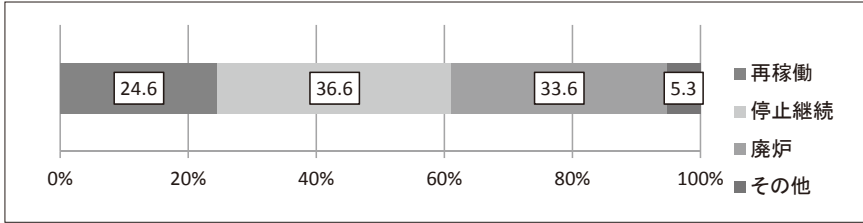


図8 今後の原発政策

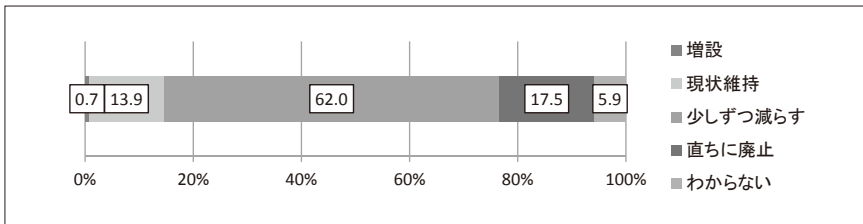
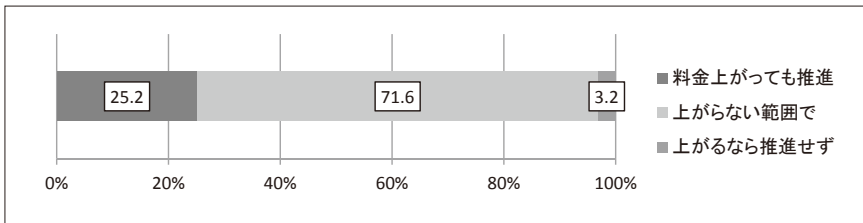


図9 再生可能エネルギーの推進



次に、浜岡原発の再稼働についてはどうであろうか（図7参照；N=1521）。「再稼働」を望む人は24.6%、現状の「停止の継続」を望む人が36.6%、「廃炉」を求める人が33.6%であった。安全対策について不十分あるいは判断できないとする人が多いことを反映して、停止を続けるか、廃炉にすることを望む人が多数派を占めた。福島の実験の現実を見せつけられた以上、再稼働は認められないというのが、正直なところであろう。

では、今後の原発政策についてはどのように考えているだろうか（図8参照；N=1551）。「増設」と答えた人はわずか0.7%であった。「現状維持」が13.9%、「少しずつ減らす」が62.0%、「ただちに止める」が17.5%であった。やはり静

岡県民においても、将来的に原発を減らしていくことを望んでいる人が多いという結果になった。

原発を減らすということになれば、代替エネルギーが問題になってくる。そこで、今回は、再生可能エネルギーの進め方について質問した（図9参照；N＝1541）。「料金が上がるなら推進しない」と答えた人は3.2%に過ぎなかったが、「大幅に上がっても推進する」とする人も25.2%にとどまり、71.6%の人が「あまり上がらない範囲で推進する」と回答した。再生可能エネルギーを推進すべきだと考えているものの、料金の大幅値上げは困るという人が多数を占めた。結局、多くの人は原発のリスクに不安を感じているが、脱原発のための再生可能エネルギー推進で料金の値上げなど自分の生活に影響が及ぶことにも否定的なようである³⁾。

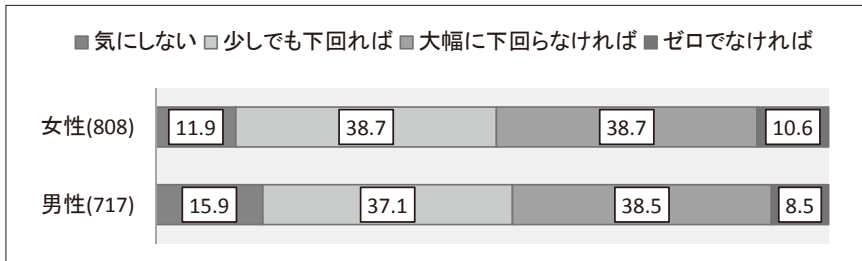
4. 属性とリスク認知

次に、属性＝社会構造的要因とリスク認知との関係について検討することにしよう。ここでは、ゼロリスク指向を選択肢に含む食品の放射能汚染に関する設問を使うことにしたい。

4-1. 性別

第1に、性別について見ていく。既存の研究では、女性の方がリスクを強く感じると言われている（Slovic, 1999:692; 中谷内, 2003:131-136）。ところが、食品の放射能に関して（図10参照）、「ゼロでなければ」と答えた人は、男性で

図10 性別と食品の放射能



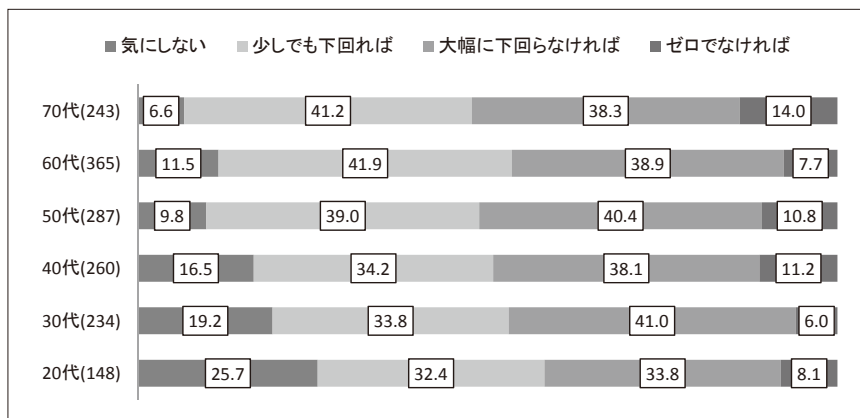
³⁾ 参考までに、昨年6月に朝日新聞が静岡県民に対して行った電話調査の結果を紹介しておこう。まず、津波対策後の浜岡原発の再開について、「賛成」が37%、「反対」が50%、運転再開せず廃

8.5%、女性で10.6%で、あまり差はない。「少しでも下回れば」「大幅に下回らなければ」「気にしない」といった選択肢についても男女でほとんど違いは見られない。性別に関しては有意な差はないといえよう。

4-2. 年齢

第2に、年齢について見ていこう（図11参照； $p < .01$ ）⁴⁾。しかし、「ゼロにすべき」という回答は、20代で8.1%、30代で6.0%、40代で11.2%、50代で10.8%、60代で7.7%、70代で14.0%と、一貫した傾向は見られない。ところが、「少しでも」と答えた人は、20代で32.4%、30代で33.8%、40代で34.2%、50代で39.0%、60代で41.9%、70代で41.2%と、年齢が上がるとともに増えており、逆に「気にしない」という回答は、70代で6.6%、60代で11.5%、50代で9.8%、40代で16.5%、30代で19.2%、20代で25.7%と、年齢が下がるとともに増加している。一般的には、年齢が若い方が放射線の影響を受けやすいとされている（田崎，2012:86-88）。にもかかわらず、若い人ほど食品の汚染を気にしない傾

図11 年齢と食品の放射能



止に「賛成」が50%、「反対」が31%であった。今後原子力発電をどうするかという設問に、「増やす」が3%、「現状程度」が26%、「減らす」が43%、「やめる」が25%、電気料金が高くなるとしても自然エネルギーを増やすかという問いに対し、「増やす」が70%、「増やさない」が17%であった。

調査時期も、質問文も異なるので、単純な比較はできないが、原発に対して否定的であり、似たような傾向を示していると言えるだろう（朝日新聞2011年6月14日付朝刊、静岡全県版）。

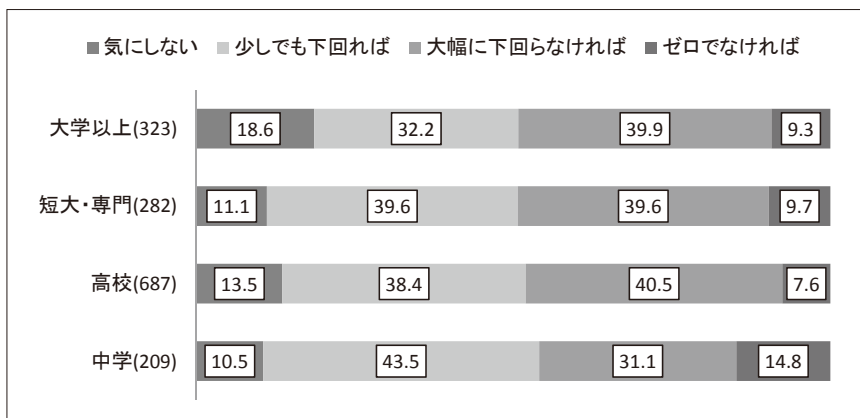
⁴⁾ 今回の調査では、実数ではなく、20代、30代といった10歳きざみの選択肢を用いている。

向が見られるのである。

4-3. 学歴

第3は、学歴との関係である。図12 ($p < .01$) によれば、「ゼロでなければ」という回答が中卒で14.8%と最も多いのに対し、「気にしない」という回答は大卒以上で18.6%と一番多くなっている。ただ、「ゼロでなければ」という回答が多い中卒で、「大幅に」と答えた人は31.1%と最も少なく、「少し」という回答は43.5%と最も多い。学歴によって放射能の汚染に対する態度に違いはあるものの、一貫した傾向は見いだしにくいのである。

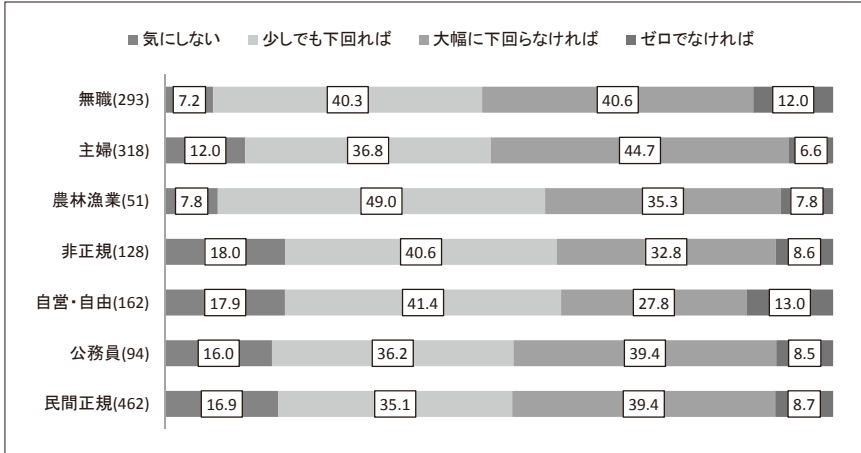
図12 学歴と食品の放射能汚染



4-4. 職業

第5は、職業による違いである（図13参照； $p < .01$ ）。民間の正社員、公務員は似たような回答分布を示している。「気にしない」がやや少ないのが無職、主婦、農林漁業である。といて、比較的買い物・調理に従事する機会が多いと思われる主婦、実際に農林水産物を生産する農林漁業者を見てみると、主婦で「大幅に」が最も多いものの、「ゼロでなければ」という回答は主婦、農林漁業者で多いわけではない。「ゼロでなければ」という回答が比較的多いのは、無職と自営・自由業である。したがって、職業についても、学歴同様一貫した傾向は見いだしにくい。

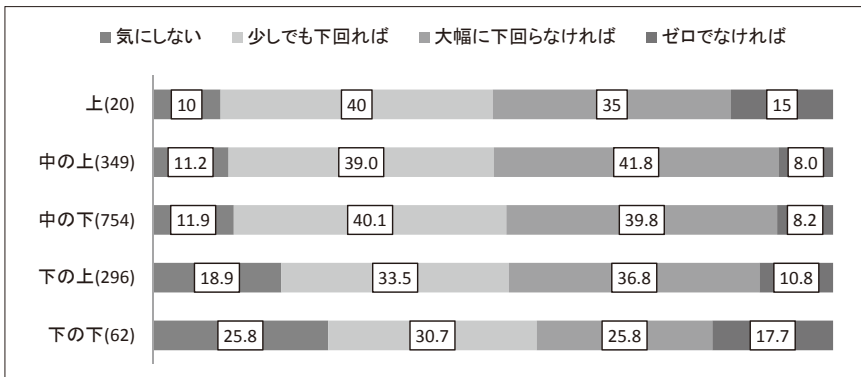
図13 職業と食品の放射能汚染



4-5. 階層帰属意識

最後に、客観的属性というわけではないが、どの階層に属していると考えているかという階層帰属意識について見てみよう(図14参照; $p < .01$)。なお、「上」とした人は20人とわずかなので、除外して見ていくと、「ゼロでなければ」と答えた人は、「中の上」で8.0%、「中の下」で8.2%、「下の上」で10.8%、「下の下」で17.7%と、下の階層に属すると考えている人ほどゼロリスクを求めている。ところが、「気にしない」という回答についても、「中の上」が11.2%、「中の下」

図14 階層帰属意識と食品の放射能



が11.9%、「下の上」が18.9%、「下の下」が25.8%と、下と答えた人ほど多くなっている。つまり、階層が下だと考えているの方が、放射能の規制に対してゼロリスク指向と無関心に二極化しているわけである。

5. 階層－信頼－リスク認知

では、なぜ低い階層に属していると考える人で、ゼロリスク指向と無関心が多いのだろうか。

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが行った「東日本大震災に関する特別調査」(慶応大学COEプログラムHP)でも、食料や水などの放射能汚染に対して、世帯所得の低い層で、また非正規、無業層で不安が高いことを見いだしている。その理由として、こうした層では十分な対策コストがかけられないからだという解釈を示している。今回の調査では、対策コストに関する設問は用意していないので、この解釈を直接検証することはできない。

一方、社会心理学のリスク研究では、リスク認知には、社会的信頼、特にリスク管理機関に対する信頼が影響を及ぼしているとの知見がある(Slovic, 1999; 中谷内, 2003: 3章; 中谷内, 2008)。他方、社会学でも、パットナム(2000=2006)の「社会関係資本」に関する議論以降、信頼概念に注目が集まり、「リスク社会」(ベック, 1986=1998)と信頼の関係に焦点をあてた議論も展開されている(小松, 2007; 三上, 2008)⁵⁾。

そこで、階層帰属意識と社会的信頼との関係が、リスク認知に影響を及ぼしている可能性を想定できる。これについては、今回の調査で政府の震災対応に対する評価、また一般的な他者信頼についての質問を設けているので、検証可能である。そこで、これらの項目と食品の放射能の規制に関する質問との関係について見ていこう。

5-1. 信頼とリスク認知

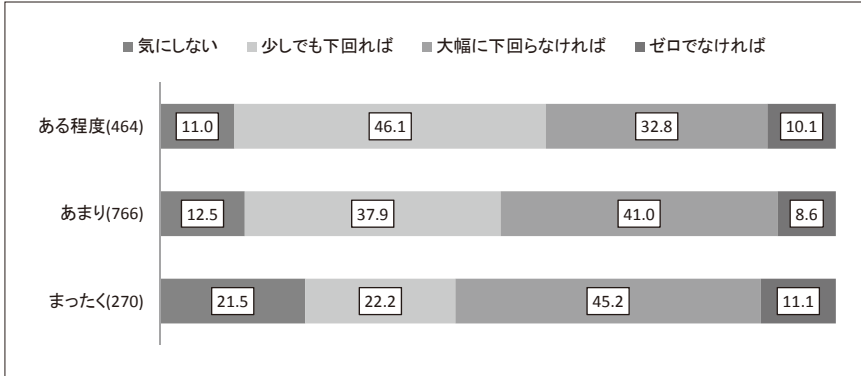
1) 政府に対する信頼

まず、社会的信頼とリスク認知の関係について検討することにした。

食品における放射能規制を所管するのは厚生労働省になるが、大まかに言え

⁵⁾ ここでは、信頼概念について立ち入った検討は行わない。社会心理学における包括的かつ実証的検討は、山岸(1998)で行われている。ただ、この研究については、与謝野・林(2005)などから疑問が出されている。

図15 政府の対応評価と食品の放射能



ば、日本政府と見なしていいだろう。とすれば、今回の震災に対する政府の対応に関する評価を問う設問は、リスク管理機関としての政府に対する信頼の指標として用いることができると思われる。そこで、この設問と放射線の規制に関する設問の関係を見ていこう。

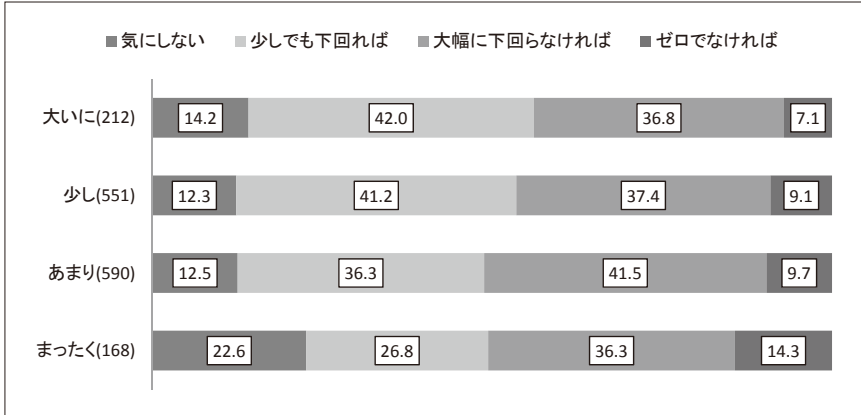
図15が、その結果である ($p < .01$)。なお、「大いに評価」とする人は皆無に近いので除いた。食品の放射能が「ゼロでなければ」とする回答は、「ある程度評価」で10.1%、「あまり評価しない」で8.6%、「まったく評価しない」で11.1%と一貫した傾向は見られない。他方、「気にしない」との回答は、「ある程度評価」で11.0%、「あまり評価しない」で12.5%、「まったく評価しない」で21.5%と、政府の対応を評価しない人ほど、無関心が増加する傾向が見られた。これは、リスク管理機関に対する不信が、リスク認知を高めるという社会心理学における知見とはやや異なる結果を示している。政府の対応を評価しない人は、政府の規制自体信頼できないと考え、気にしても仕方がないと考えている可能性があるかと推測されるのである。

2) 他者信頼

次に、今回の調査では、「他人は信頼できると思うか」という一般的な他者信頼を問う質問を設けている。それは、パットナムの研究(2000=2006)で示唆されるように、社会的信頼が震災時の社会参加、協力行動に関係していると考えられるからである。

では、他者信頼に関する設問と放射能規制に関する項目にはどのような関係

図16 他者信頼と食品の放射能



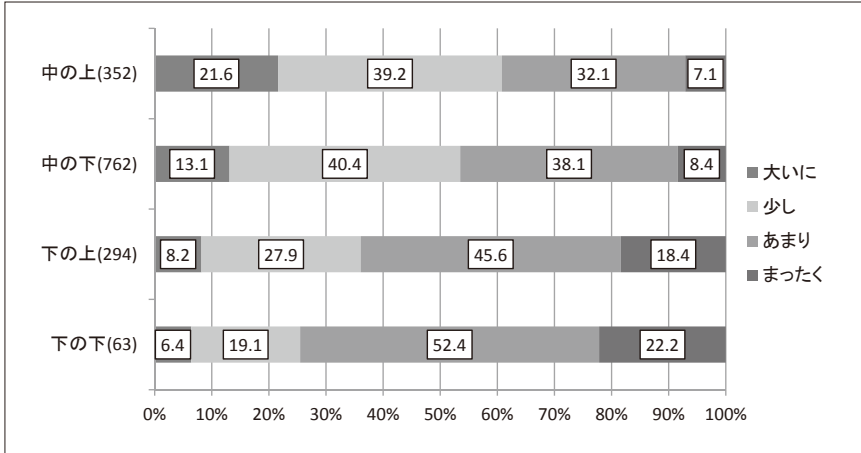
が見られるだろうか（図16参照； $p < .01$ ）。「ゼロでなければ」との回答は、「そう思う」で7.1%、「少しそう思う」で9.1%、「あまりそう思わない」で9.7%、「まったくそう思わない」で14.3%と、他者信頼が低い人ほどゼロリスク指向が高いことがわかる。また、「気にしない」は、「大いに」で14.2%、「少し」で12.3%、「あまり」で12.5%、「まったく」で22.6%と、単調増加ではないが、まったく他者を信頼しない人で無関心が多いという結果であった。つまり、他者信頼が低い人ほどゼロリスク指向と無関心が多いというわけである。ここでも、社会的信頼が低いとリスク認知が高まるという社会心理学の研究結果とはやや異なり、ゼロリスク指向だけでなく、無関心も高くなるという結果が得られた。

5-2. 階層帰属意識－他者信頼－リスク認知

上記の二つの結果を見ると、政府に対する信頼より、一般的他者信頼とリスク認知との関係の方が、階層帰属意識とリスク認知との関係に類似している。また、三宅（1998）は、階層帰属意識と社会的信頼の間に、与謝野・林（2010）は、格差意識と社会的信頼との間に密接な関係を指摘している。そこで、階層帰属意識と他者信頼との関係についてさらに見ていくことにしたい。

階層が上と答えた人は少数なので除外し、階層帰属意識と他者信頼をクロス集計した図17（ $p < .01$ ）を見ると、他者を「まったく信頼していない」人の割合は、「中の上」で7.1%、「中の下」で8.4%、「下の上」で18.4%、「下の下」で

図17 階層帰属意識と他者信頼



22.2%と、下と回答した人ほど高くなっており、「あまり信頼していない」人も合わせると、「下の下」では実に7割を超える人が他人を信頼していない。このように、階層が下だと考える人の方が明らかに他者を信頼していない傾向が見られるのである。

では、階層帰属意識、他者信頼、食品の放射能規制に対する態度の間にはどのような関係が見られるのだろうか。ここでは、サンプル数の関係で、階層帰属意識を「中」と「下」に統合して、分析を行った。結果は、図18、19に示した通りである。

図18 他者信頼と食品の放射能（階層＝中）

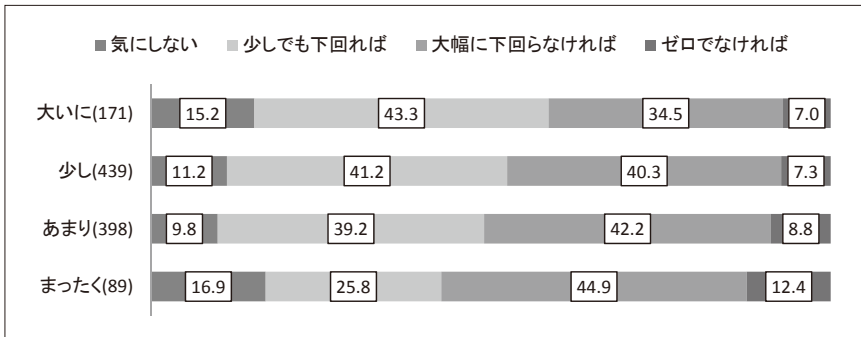
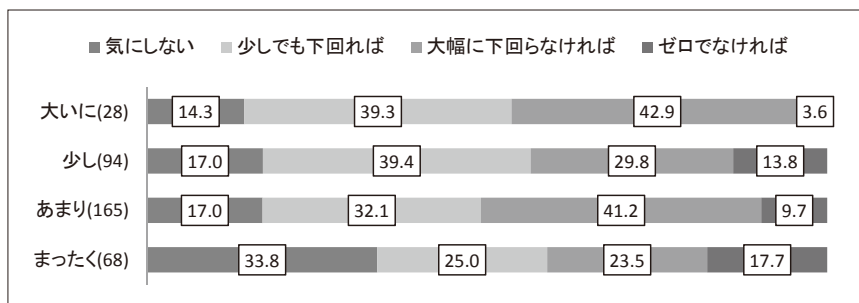


図19 他者信頼と食品の放射能（階層＝下）



階層が「中」の場合（図18； $p < .01$ ）、食品の放射能は「ゼロにすべき」との回答は、他者が信頼できるという設問に「大いに」と答えた人で7.0%なのに対し、「まったくそう思わない」と答えた人では12.4%と増加している。しかし、「気にしない」との回答はばらつきが見られ、「大いに」と答えた人で15.2%で、「まったくそう思わない」と答えた人の16.9%と差はほとんど見られない。

他方、階層が「下」の場合（図19； $p < .05$ ）、食品の放射能は「ゼロにすべき」との回答は、「少し」と答えた人と「あまり」と答えた人で逆転が見られるものの、「大いに」と答えた人で3.6%なのに対し、「まったくそう思わない」と答えた人では17.7%とかなり増加している。同様に、「気にしない」との回答は、「大いに」と答えた人の14.3%から、「まったくそう思わない」と答えた人の33.8%と大幅に増加している。

ここまでの結果から、明らかに階層が下だと考えている人において、他者信頼は低く、しかも他者信頼が低い人において、ゼロリスクを求める傾向と無関心とが強く表れるという結果が見られたのである。

この傾向をさらに確認するために、食品の放射能汚染に対する態度を目的変数とした多項ロジット分析を行った。その際、階層帰属意識については、「上」と答えた人（20人）を除き、「中」= 0、「下」= 1とするダミー変数にした。また、「基準値を下回れば」をベース・カテゴリーとして設定した。

表1は、説明変数として、階層帰属意識とともに、汚染に対する態度と関連の見られた年齢を投入した結果である。年齢が低いほど、また階層が「下」と答えた人ほど、「気にしない」と「ゼロにすべき」が増加する傾向にあることがわかる。

次に、説明変数として、他者信頼を追加すると（表2参照）、「気にしない」に

表1 年齢、階層帰属意識を投入した多項ロジット分析

		偏回帰係数	オッズ比
気にしない	年齢	-0.268**	0.765
	階層(下)	0.604**	1.830
大幅に	年齢	-0.054	0.948
	階層(下)	0.016	1.016
ゼロに	年齢	0.056	1.058
	階層(下)	0.596**	1.816
N		1461	
カイ二乗		52.62**	
擬似決定係数		0.015	

表2 年齢、階層帰属意識、信頼を投入した多項ロジット分析

		偏回帰係数	オッズ比
気にしない	年齢	-0.264**	0.768
	階層(下)	0.527**	1.694
	信頼	0.142	1.152
大幅に	年齢	-0.039	0.962
	階層(下)	-0.051	0.950
	信頼	0.157*	1.170
ゼロに	年齢	0.079	1.083
	階層(下)	0.444*	1.560
	信頼	0.338**	1.403
N		1452	
カイ二乗		62.57**	
擬似決定係数		0.018	

表3 年齢、階層帰属意識、信頼、交互作用項を投入した多項ロジット分析

		偏回帰係数	オッズ比
気にしない	年齢	-0.264**	0.768
	階層(下)	-0.653	0.520
	信頼	-0.000	1.000
	階層(下) * 信頼	0.436	1.546
大幅に	年齢	-0.039	0.961
	階層(下)	0.213	1.237
	信頼	0.179*	1.196
	階層(下) * 信頼	-0.969	0.908
ゼロ	年齢	0.796	1.083
	階層(下)	0.116	1.123
	信頼	0.306*	1.358
	階層(下) * 信頼	0.121	1.130
N		1452	
カイ二乗		68.80**	
擬似決定係数		0.019	

については変化がないが、「ゼロにすべき」で階層と他者信頼に、また「大幅に減らすべき」で他者信頼と有意な関係が見られた。

さらに、階層ダミーと他者信頼の交互作用項を加えると、大きな変化が見られた(表3参照)。まず、「気にしない」について、年齢の効果は残るものの、階層の効果が消え、5%をやや超えるが($p = .0501$)、階層と他者信頼の交互作用の効果が見れた。「大幅に減らすべき」では変わらず他者信頼の効果が見られるものの、「ゼロにすべき」では、階層の効果が消え、他者信頼の効果のみが残る結果となった。

階層帰属意識も他者信頼も、いずれも本人の主観的意識であり、単純に因果関係を想定できないところもあり、こうした複雑な結果の解釈はむずかしい。しかし、階層帰属意識、信頼感が、食品の放射能汚染のような環境リスクに対して、無関心な態度、ゼロリスク指向のいずれにも関係していることは明らかだといえる。

以上の結果から、次のようなことが考えられないだろうか。現在、格差社会の進行が言われている。その中で、低い階層に属していると考えている人々が他者に対する信頼を失い、孤立の意識を高めている可能性がある。そのことが、一方で社会に対する無関心を、もう一方で社会に対する敵対意識を助長している恐れがある。階層が低いと考えている人々の間で、食品の放射能汚染などの環境リスクに対する無関心、ゼロリスク指向がともに強いというのは、その反映であるという推測も成り立つように思われる。

5-3. 階層帰属意識－他者信頼－福祉選好

実は、そうした推論の傍証となるようなデータが存在する。今回の調査の1年前、同じく中日新聞社と共同で静岡県民の意識調査を行ったのだが⁶⁾、そこには、今回用いた階層帰属意識、他者信頼とともに、福祉政策に関する質問項目を設けていた。それは、高福祉高負担と低福祉低負担のどちらを選好するかという設問である。これを用いて、階層帰属意識、他者信頼、福祉選好に関する三重クロス集計を行った。

階層が「中」と答えた人の場合(図20参照； $p < .01$)、低福祉低負担を望む人

⁶⁾ 2011年の県民調査は、中日新聞東海本社30周年の節目ということで、静岡大学と中日新聞東海本社が共同で行ったものである。調査時期は2011年3月上旬～4月上旬で、今回と同様、層化2段無作為抽出法を用いて、20～70代の有権者2000人を対象にした。有効回答は1545、回収率は77%であった。調査の概要は、中日新聞4月28日付朝刊に掲載された。

図20 他者信頼と福祉選好（階層＝中）

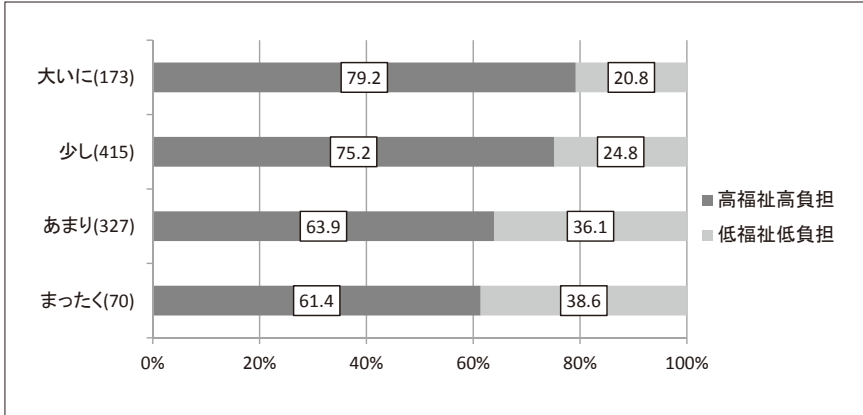
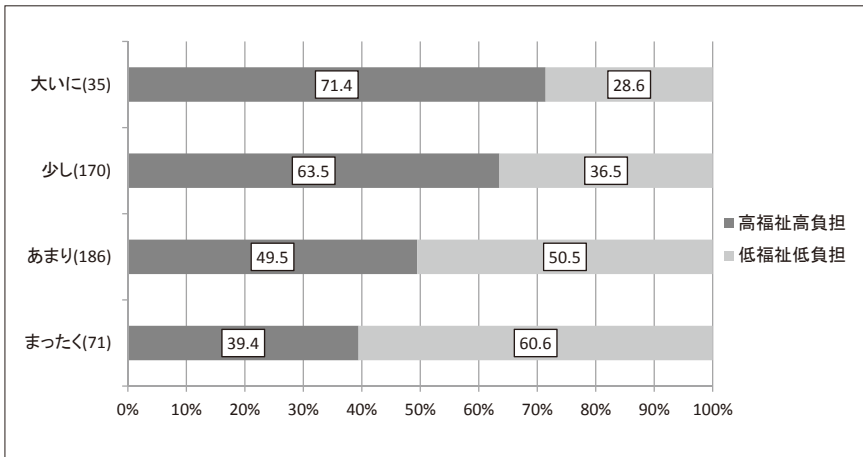


図21 他者信頼と福祉選好（階層＝下）



は、他者が信頼できるという設問に「大いに」と答えた人で20.8%なのに対し、「まったくそう思わない」人では38.6%、階層が「下」と答えた人の場合（図21参照； $p < .01$ ）、「大いに」で28.6%なのに対し、「まったく」では実に60.6%にも達しているのである。

一般的には、福祉サービスは、所得の低い人は低負担でサービスが受けられ、逆に所得が高ければ負担も大きくなるはずである。つまり、階層が低い人の方

がその恩恵を受けると思われる。となれば、階層が低いと考える人の方が高福祉高負担を望むと予想されるのだが、このデータでは、むしろ逆の傾向が示され、特に「下」の階層に属し、他者を信頼しない人で低福祉低負担を望む人がかなり多いことが読み取れる。ここにも、自らの階層が「下」だと認知する人で他者信頼が低い、すなわち社会に対する孤立感、敵対意識が存在していることを示していると言えないだろうか。

もちろん、今回の分析結果だけで、軽々しい断定は慎むべきである。しかし、格差社会において低い階層に属すると思う人が、社会に対する信頼を失い、孤立感を深め、そのことが社会に対する無関心、敵対意識を深めており、それが環境リスク対策だけでなく、社会保障などのリスク対策など全般に対し、不信感を強めているとすれば、それは決して見逃すことができないと言えよう。

同時に、この知見は、ベック（1986=1998）の「リスク社会」の議論に対して再考を迫るものである。ベックは、現代は、富の分配からリスクの分配に社会の基軸が移行したととらえる。だが、温暖化など環境問題への対処可能性は富の多寡によって左右されると考えられる（平岡，2010：102；Timmons，2009）。さらに、今回の調査で示唆されたように、階層の差異が、環境リスクだけでなく福祉などの社会的リスク全般に対する人々の態度、対応に違いをもたらすとすれば、別の意味でリスク社会は富の分配と密接に関係していることになる。今後、こうした可能性についても探求していく必要があると思われる。

6. 本稿の限界と課題

今回の分析には、様々な限界がある。まず、今回の調査対象者は静岡県民に限られている。

また、新聞社との共同調査であるため、対象者の個人ないし世帯の収入階層を調査することはできなかった。したがって、あくまでも主観的な階層帰属意識を用いた分析結果に過ぎないことに留意しなければならない。

さらに、調査の焦点が震災、原発にあったため、今回調査票に盛り込むことができたリスク認知項目は原発、放射性物質に限定されたものに過ぎない。その結果を環境リスク認知一般に拡大するには慎重であらねばならない。

とはいえ、今回の結果は、従来の社会心理学的なリスク認知研究の射程を超えて、環境リスクについて社会構造要因を取り込んだ知見を提示するとともに、リスク社会論に対する疑問を提起した。何らかの形で追試を行い、議論の妥当

性を高めていきたい。

文献

- Beck, U., 1986, *Riskogesellschaft*, Suhrkamp. = 東廉他訳, 『危険社会』法政大学出版社.
- Flynn, C.K., et.al., 1994, “Gender, Race & Perception of Environmental Health Risk”, *Risk Analysis*, 14, 1101-1108.
- 平岡義和, 2010, 『『環境問題』を読み解く－環境問題の空間的・時間的変容』塩原良和編『社会学入門』弘文堂, 93-104.
- 石黒格偏, 2008, 『Stataによる社会調査データの分析』北大路書房.
- 小松丈晃, 2007, 「リスク社会と信頼」今田高俊編『社会生活からみたリスク(リスク学入門4)』岩波書店, 109-126.
- 三上剛史, 2008, 「信頼論の構造と変容：ジンメル、ギデンス、ルーマン」『国際文化学研究』31, 1-23.
- 三宅一郎, 1998, 「信頼感」統計数理研究所国民性国際調査委員会編『国民性七か国比較』出光書店.
- 中谷内一也, 2003, 『環境リスク心理学』ナカニシヤ出版.
- 中谷内一也, 2004, 『ゼロリスク評価の心理学』ナカニシヤ出版.
- 中谷内一也, 2008, 『安全。でも、安心できない・・・』ちくま新書.
- 中谷内一也編, 2012, 『リスクの社会心理学』有斐閣.
- Putnam, R.D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. = 柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.
- Ross, J.F., 1999, *The Polar Bear Strategy*, Perseus Books Publishing, = 佐光紀子訳, 2001, 『リスクセンス』集英社新書.
- Slovic, P., 1987, “Perception of Risk”, *Science*, 236, 280-285.
- Slovic, P., 1999, “Trust, Emotion, Sex, Politics, and Science”, *Risk Analysis*, 19, 689-701.
- 田崎晴明, 2012, 『やっかいな放射線と向き合っていくための基礎知識』朝日出版社. (<http://www.gakushuin.ac.jp/~881791/radbookbasic/> 2012年11月12日ダウンロード)
- Timmons, R. J., 2009, “Climate Change: Why Old Approaches Aren’t Working”,

K. A. Gould and T. L. Lewis, eds., *Twenty Lessons in Environmental Sociology*, Oxford Univ. Press, 191-208.

Weinstein, N.D., 1989, "Optimistic Biases about Personal Risks", *Science*, 246, 1232-1233.

山岸俊男, 1998, 『信頼の構造－こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会。
与謝野有紀・林直保子, 2005, 「社会的資源、中間集団へのコミットメントおよび信頼感の生成」『現代日本における社会階層、ライフスタイル、社会関係資本の連関構造の分析（平成14～16年度科学研究費補助金基盤研究（B）（1）研究成果報告書）』

与謝野有紀・林直保子, 2005, 「格差と信頼」『関西大学社会学部紀要』42-1, 77-91.

慶應義塾大学大学院経済研究科・商学研究科／京都大学経済研究所連携グローバルCOEプログラムHP (<http://www.gcoe-econbus.keio.ac.jp/2012/02/1-1.html>)
2012年10月1日閲覧)

謝辞

本稿のもとになった共同調査においてお世話になった大栗正彦氏（現編集委員）をはじめ中日新聞東海本社の方々、静岡大学人文社会科学部の日詰一幸教授、川瀬憲子教授、鳥畑與一教授、太田隆之准教授、竹ノ下弘久准教授（現上智大学准教授）に感謝申し上げたい。

また、多項ロジット分析については、吉田崇准教授にご教示いただいた。記して感謝の意を表したい。もちろん、分析の責任はすべて筆者にある。

なお、本稿は、日本学術振興会の科学研究費助成事業基盤研究（C）「環境リスクの社会学の構築」（課題番号23530659）による研究成果の一部である。